

家電リサイクル法施行に際して

2001. 3. 5

発表者 鳴海 彩

1 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）の成立過程及び目的

平成 8 年 5 月 制定

平成 13 年 4 月 1 日 施行

目的： 使用済み家電には有効な資源が多量に含まれている。メーカーがリサイクルを実施することで廃棄物の減量と資源の有効利用を図るため。

エアコン 60%

テレビ 55%

冷蔵庫、洗濯機 50%

以上を上回る再商品化率が各々の機器に対して求められる。

役割： 消費者・・・適正な引渡し及び排出時における収集・再商品化等の支払い義務
販売店・・・消費者からの引き取り義務及び製造業者への引渡し義務
製造業者・・・過去に自ら製造、販売した製品で引き取り要請があったものに対して引き取りの義務、再商品化等実施義務。

* 指定法人 独自に製品を回収、処理することが難しい輸入業者、小規模業者対応

2 行政の対応変化

現在：家電 4 製品を含めて一般廃棄物の処理は自治体の責任

（廃棄物処理及び清掃に関する法律）

今後：家電 4 品目に関してはメーカーが引き取り要請のあったものについての処理責任を負う。

回収済みの廃家電に対して廃棄物処理法に基づき、家電リサイクル法における再商品化基準と同等の処理を自ら行うこと。

家電リサイクル法により回収した家電 4 品目の処理をメーカーに委託可能。

自治体が家電リサイクル法に基づいて処理 排出者から処理料金を徴収

> 料金値上げ

料金の引き上げ可能かがポイント

自治体は の状態が困難なためにメーカーに委託

処理をメーカーに委託、手数料と処理費用の徴収が問題。

3 処理費用徴収方法

家電リサイクル券システム 法律で義務付けられた管理票（マニフェスト）と料金徴収の一元的な運用を行うシステム

「料金小売店回収方法」

「料金郵便局払込方法」

家電リサイクル法により自治体の廃棄物処理経費も削減

4 料金徴収

販売時徴収	製品の販売時に製品価格に上乗せして徴収する方法
廃棄時徴収	製品の廃時に徴収する方法

5 まとめ

今回指定をうけた4品目は家庭機器用品としてかなり普及しているが廃棄物として処分は困難だった。今までは自治体が処理してきたがメーカーの参入によって処理ルートは大幅に変更される。不法投棄の増加が危惧されているが結局は消費者のモラルの問題だ。メーカーはリサイクル料金の値下げ、自治体ごとにより収集運搬料金に差が開く可能性がある。リサイクル運動を更に推進させていくために企業の参入が義務付けられ、企業に社会的責任を促す。これまでのリサイクル運動といえはあくまでも一部の消費者が主体であったが、この法律はリサイクル社会構成の一因になるだろう。リサイクル社会に向けて消費者、メーカー、自治体の取り組みと守っていかうとする姿勢が重要視される。リサイクル発展のためにも循環経済を確立し、それぞれが役割を実行していくことが大切だ。

7 論点

- ・ メーカー参入により自治体の家電廃棄処理費用は削減されるが、その処理費用をどう活用するか。
- ・ 消費者にとっての収集運搬費用は適正価格なのだろうか。
- ・ 小売販売店は引き取り価格が負担にならないか。

8 文献

資源循環型社会の経済理論	吉野敏行	東海大学出版会
「ごみ」がかわる	現代社会とごみを考える会	ぎょうせい
リサイクルと環境	松藤敏彦・田中信尋	三共出版
循環経済ビジョン	通商産業省・環境立地局	

<http://www.jasmec.go.jp/kankyo/h12/panf/6hr/kaden/>
http://www.meti.go.jp/policy/kaden_recycle/commentary/
<http://www.aeha.or.jp/>
http://www.meti.go.jp/policy/kaden_recycle/ekade00j.html
http://www.meti.go.jp/policy/kaden_recycle/ekade63j.pdf
<http://web1.yamazen.co.jp/mminfo/kankyo/kankyomigi.htm>